

『戦う民意』

2016年08月10日

翁長雄志沖縄県知事の『戦う民意』を痛みと感激をもって読んだ。痛みとは沖縄県民が受け続けてきた構造的差別に対し、申し訳ないといたまれない思いに駆られたからである。感激とは翁長氏の政治に対する誠実さと高い見識に敬意を表せずにはいられないからである。『戦う民意』は薩摩藩による琉球支配の歴史や、戦時中「捨て石作戦」で受けた沖縄戦の痛ましい犠牲に関しては多く触れていない。戦後、米国の施政権下に置かれた時からを伝えている。高等弁務官に就任し、強権的に沖縄統治をしたポール・キャラウェイ氏は「沖縄住民による自治は神話にすぎない」と言い放った。沖縄は植民地だから住民に口出しさせないと言っている訳である。この統治の姿勢は、現在も質的に変わっていないのではないか。普天間基地の県外移設問題が話し合われていた時、地元の市長が「なんとか基地の縮小を」と言ったところ、自民党の議員が「本土が受けないと言っているんだから、沖縄が受けるべきだろう。不毛な議論は止めようや」と、沖縄県民の痛みを全く無視する発言をした。安倍首相は「日本を取り戻す」と繰り返して表明している。翁長氏が「総理の言う『日本を取り戻す』の中に沖縄は入っていますか」と問いかけたが、返事はなかった。安倍首相は「戦後レジームからの脱却」をアピールするが、翁長氏は、沖縄は「戦後レジームの脱却」どころか「戦後レジームを死守」しているかのように書いている。また、沖縄県民には「魂の飢餓感」がある、その飢餓感とは大切な人の命と生活が奪われた上、差別によって尊厳と誇りを傷つけられた人々の心からの叫びであると語っている。翁長氏は辺野古基地建設を巡って、様々な会談や裁判に関わってきたが、安倍政権の硬直化した強権的な姿勢に触れ、政治を見続けてきた者として、「奢る平家は久しからず」のことわざを実感すると述べている。

私に理解できないことは、国が沖縄県を訴え、裁判を起こしていることである。通例、弱い立場の者が国に対し、生存権を求めて裁判を起こす。強い立場の者が弱い立場の者を訴え、いじめる裁判をスラップ裁判（威圧訴訟）と言うが、国は沖縄県にまさにスラップ裁判を起こしている。逆転している。してはならないことではないか。

2014年に行われた市長選、県知事選、衆議院選などの全ての選挙において、辺野古基地反対派が勝利した。宜野湾市長選は敗北したが、先の参議院選では、現職の沖縄・北方担当大臣の島尻あい子氏に10万票の大差でオール沖縄の伊波洋一氏が圧勝した。これらの選挙で表した民意を全く無視して、安倍政権は辺野古基地建設を進めている。翁長氏は「沖縄の危機は日本の民主主義の危機」であると訴えている。2015年9月21日、スイスのジュネーブで開かれた「国連人権理事会」で下記のように演説している。「自国民の自由、平等、人権、民主主義、そういったものを守れない国が、どうして世界の国々とその価値を共有できるでしょうか。日本政府は、昨年、行われた全ての選挙で示された民意を一顧だにせず、美しい海を埋め立てて辺野古新基地建設作業を強行しようとしています。」

私は昨年、日本ジャーナリスト会議が沖縄で持つ全国集会に誘われて、「沖縄タイムス」「琉球新報」の新聞記者たちの話が聞けると期待し、参加した。記者たちは沖縄の民意を伝えていると大きな自負を持っていた。しかし、その民意が本土に伝わらないもどかしさを訴えていた。翁長氏の『戦う民意』も同じ苦悩を縷々綴っている。保守、革新の壁を乗り越え、オール沖縄を形成することが念願であった。「イデオロギーからアイデンティティへ」と言っているが、差別と抑圧の苦悩を共有した沖縄県民がそれを可能にした。今、本土の人々は沖縄から命の尊厳を守る民主主義とは何であるかを学ぶべきではないか。